

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(百万円)	30,432	37,935	158,231
経常利益(百万円)	16,528	15,250	81,935
四半期(当期)純利益(百万円)	9,449	9,069	47,967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,961	9,548	48,554
純資産額(百万円)	44,405	84,540	83,985
総資産額(百万円)	72,576	136,445	165,297
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	41.01	38.81	206.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	38.92	37.54	197.80
自己資本比率(%)	61.1	61.9	50.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

我が国のインターネット利用環境は、モバイル及びPC共に拡大を続けており、平成23年12月時点でインターネット利用者数は9,610万人、そのうちブロードバンド利用者数は7,285万人に達しております（総務省平成23年「通信利用動向調査」）。また、モバイルインターネットについては、平成24年9月末時点で携帯電話契約数は1億2,735万件、そのうち第三代携帯電話契約数は100%に達しております（電気通信事業者協会発表）。中でも、スマートフォンが急速に普及しており、平成24年4～6月期のスマートフォン出荷台数は、788万台と、携帯電話総出荷台数に占める比率が65.3%と高い水準を維持しております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような事業環境の下、当社グループは主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すSNS「GREE」のマルチデバイス対応及びグローバル展開、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んで参りました。

平成24年5月からグローバルに提供を開始している世界最大級のワンプラットフォーム「GREE Platform」にて、自社ゲーム及びデベロッパーゲームを複数提供開始しております。8月にはソーシャルゲーム開発及び運営体制の更なる強化を目的に、カナダのバンクーバーに子会社GREE CANADA, Inc.を設立致しました。これにより、当社グループは10か国11拠点体制となっております。

また、8月には、広告・アドネットワーク事業におけるグローバル展開の本格化を目的に、フランスにおいてモバイル・アフィリエイト・ネットワークサービスを展開する大手広告企業MobPartner SAS（本社：フランス パリ）と業務提携致しました。

日本市場においては、有力IPを活用した自社ソーシャルゲームやAndroid、iOSに対応したスマートフォンネイティブアプリなどを提供すると共に、「GREE Platform」上で提供されるスマートフォン向けのデベロッパー提供ゲーム数も増加したことで、スマートフォン対応が順調に進展し、業績は回復基調となりました。9月には、世界最大規模のゲーム見本市「東京ゲームショー2012」に出展し、新作ゲームの発表などを行いました。引き続きTV-CMの放送やスマートフォン向け広告等によるプロモーション等を実施することでユーザー数の拡大及び収益基盤の確立・強化を実現して参ります。

ソーシャルゲームを含むネットワークゲームの市場の拡大が続く中、社会やユーザーに対して誠実にサービスを提供し、社会的責任を全うしていくために、社長直轄の「利用環境向上委員会」のもと、サービス向上及び適正利用促進、並びにリアル・マネー・トレード（注）関連行為の禁止に向けて様々な施策を実施しております。SNSは各種コミュニケーション機能が提供されると同時に、不特定多数のユーザーが登録していることから、当社ではユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するとの認識のもと、今後も必要な施策を検討・実施して参ります。

また、9月には当社グループが創出したIPを活用して、キャラクターの商品化等の消費者向け商品を企画開発するマーチャンダイジング事業子会社である、グリーエンターテインメントプロダクツ株式会社を設立し、モバイルゲームというバーチャルな市場に加え、リアル市場におけるユーザーとの接触機会の増加やIPの最大活用、潜在的な市場の発展への寄与等を目指しております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高37,935百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益15,750百万円（同5.4%減）、経常利益15,250百万円（同7.7%減）、四半期純利益9,069百万円（同4.0%減）となっております。

（注）GREEサービスの一部の利用権をもって、現金その他の財務、財産上の利益との交換取引をすること、または交換取引をすることの宣伝・告知・勧誘をする行為のこと。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は136,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,852百万円減少致しました。流動資産は86,116百万円（前連結会計年度末比36,170百万円減）となりました。主な減少要因は法人税等及び配当金の支払により「現金及び預金」が35,080百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は50,328百万円（前連結会計年度末比7,318百万円増）となりました。

負債につきましては51,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,406百万円減少致しました。流動負債は40,811百万円（前連結会計年度末比27,701百万円減）となりました。主な減少要因は「未払法人税等」が23,835百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は11,093百万円（前連結会計年度末比1,705百万円減）となりました。

純資産につきましては、84,540百万円（前連結会計年度末比554百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が2,055百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末50.7%に対し、当第1四半期連結会計期間末は61.9%と11.2ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末178.5%に対し、当第1四半期連結会計期間末は211.0%と32.5ポイント増加しております。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	234,280,000	234,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	234,280,000	234,320,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日(注)	460,000	234,280,000	10	2,189	10	2,187

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,794,200	2,337,942	
単元未満株式	普通株式 23,700		
発行済株式総数	233,820,000		
総株主の議決権		2,337,942	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,100		2,100	0.00
計	-	2,100		2,100	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,511,300株(単元未満株式数10株を除く)であり、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式が1,509,200株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,759	37,679
売掛金	28,238	26,100
未収入金	13,215	13,653
その他	9,361	9,648
貸倒引当金	1,288	965
流動資産合計	122,287	86,116
固定資産		
有形固定資産	2,541	2,647
無形固定資産		
のれん	18,811	17,993
その他	7,393	10,414
無形固定資産合計	26,204	28,408
投資その他の資産	14,264	19,272
固定資産合計	43,010	50,328
資産合計	165,297	136,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,048	6,048
未払金	25,988	21,672
未払法人税等	31,129	7,294
引当金	-	923
その他	5,347	4,873
流動負債合計	68,512	40,811
固定負債		
長期借入金	11,412	9,900
その他	1,386	1,193
固定負債合計	12,798	11,093
負債合計	81,311	51,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,179	2,189
資本剰余金	2,177	2,187
利益剰余金	79,338	81,393
自己株式	2	2,002
株主資本合計	83,692	83,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	1,340
為替換算調整勘定	570	709
その他の包括利益累計額合計	166	630
少数株主持分	126	140
純資産合計	83,985	84,540
負債純資産合計	165,297	136,445



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	30,432	37,935
売上原価	2,104	4,690
売上総利益	28,328	33,244
販売費及び一般管理費	11,681	17,494
営業利益	16,646	15,750
営業外収益		
受取利息	2	8
その他	0	8
営業外収益合計	2	17
営業外費用		
支払利息	0	33
為替差損	102	402
その他	17	81
営業外費用合計	120	516
経常利益	16,528	15,250
税金等調整前四半期純利益	16,528	15,250
法人税、住民税及び事業税	7,609	7,282
法人税等調整額	559	1,115
法人税等合計	7,049	6,166
少数株主損益調整前四半期純利益	9,479	9,083
少数株主利益	29	14
四半期純利益	9,449	9,069

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,479	9,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	603
為替換算調整勘定	465	138
その他の包括利益合計	517	464
四半期包括利益	8,961	9,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,932	9,533
少数株主に係る四半期包括利益	29	14

【追加情報】

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社は、業績向上を目指した業務遂行を一層促進すると共に、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入致しました。

この導入に伴い平成24年9月4日までに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)(以下、信託口といいます。)が当社株式1,509,200株を取得しております。

当該E S O P信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成24年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は1,509,200株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	85百万円	542百万円
のれんの償却額	229百万円	451百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	9	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	7,014	30	平成24年 6月30日	平成24年 9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円01銭	38円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,449	9,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,449	9,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,397	233,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円92銭	37円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,418	7,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

株式会社ポケラボの取得について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポケラボ

事業の内容 モバイルソーシャルゲームの企画・開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ポケラボは、平成19年11月設立以降「モバイル」「ソーシャル」に特化したコンテンツ開発会社として成長してきました。SNSのモバイルソーシャルゲームの提供がオープン化された時からソーシャルゲーム開発にシフトし「やきゅとも!」「サムライ戦記」等、登録者数200万人を超える人気ゲームを複数本開発・運営してきた実績を有しております。特に今年からは、スマートフォン向けアプリ開発にリソースを集中させ、すでに5タイトルのスマートフォン向けネイティブアプリを提供しております。同年6月に提供を開始した「運命のクランバトル」は、App Store売上ランキング2位、同年5月に提供を開始した「三国INFINITY」は同ランキング3位の実績を有するほか、提供しているネイティブアプリ5本のうち、4タイトルがリリース後App Store売上ランキング20位以内に入り、Google Playにおいても2タイトルが売上ランキング20位以内に入る等、平成24年以降飛躍的成長を遂げております。

今般の株式会社ポケラボとの戦略業務提携及び株式取得により、スマートフォンにおけるモバイルソーシャルゲームの開発力を更に強化して参ります。

(3) 企業結合日

平成24年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価

13,880百万円(継続勤務に対する報酬を含む)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

グリー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年10月30日に株式会社ボケラボを取得した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。